

# 国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別  
2016年12月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 12・01 南スーダンの人権問題を調査する国連の委員会が声明で「飢えや集団強姦、村の焼き打ちといったかたちで国内各地ですでに民族浄化が進行」と警告
- 02 OECDがこの日までに2015年の15—24歳までの失業率をとりまとめ、最も低かったのは日本で5.3%、中国が6.4%、ドイツが7.0%
- 05 国連総会本会議が世界の指導者らに被爆者との交流を通じた被爆の実態への認識を深める取り組みを促す日本主導の核兵器廃絶決議案を採択、同様の決議採択は23年連続
- 08 ユニセフが全世界の子どもの約4分の1に当たる推定5億3500万人がシリアなどの紛争地や自然災害の被災地で暮らしていると明らかに
- 09 ILOが高齢化などで医療・介護の需要が世界で増大するなかで推計約5700万人が家庭で無給の介護などをして需給のギャップを埋めているとする報告書を発表
- 10 OPECとロシアなどOPEC非加盟国が閣僚会合を開催（ウィーン）、15年ぶりとなる原油の協調減産を正式決定、世界生産シェアの約6割を占める計24ヵ国が協調、2017年1月から半年間実施し全体の約2%に当たる日量約176万バレルを削減
- 15 世銀が最貧国を支援する世銀グループの国際開発協会（第2世銀、IDA）の財政基盤を強化するため総額750億ドル（約8兆8700億円）の増資実施を発表
- 23 国連総会が核兵器を非合法化して廃絶することを目指し2017年3月から「核兵器禁止条約」の制定交渉を始めると定めた決議案を採択
- 国連安保理が南スーダンに対する武器禁輸を含む制裁決議案を採決、日本は棄権、理事国15ヵ国中採択に必要な9ヵ国の賛成が得られず米国が提出の決議案否決、安保理決議をめぐる日米の歩調が乱れるのは異例
- 国連安保理がイスラエルによる占領地でのユダヤ人入植活動を非難し即時停止を求める決議案を採択、米国が棄権、米国がイスラエルを非難する安保理決議で拒否権を行使しないのは異例、24日、ネタニヤフ＝イスラエル首相が国連機関への資金拠出停止を含め国連との関係見直しを検討するよう外務省に指示したことを明らかに、28日、ケリー米國務長官とネタニヤフ首相がそれぞれ演説し互いを激しく非難

### 【IS関連情勢】

- 12・04 シリア人権監視団（英国）によるとシリア北西部のイドリブ県南部でロシア軍とみられる戦闘機などによる空爆と砲撃が相次ぎ5日までに73人が死亡
- 05 国連安保理がシリアのアサド政権軍と反体制派などの戦闘が続く北部アレッポでの停戦を求める決議案を採決、ロシアと中国が拒否権を行使し否決
- 07 米、英、ドイツ、フランス、イタリア、カナダの6ヵ国首脳がアレッポに人道支援物資を届ける輸送路が遮断されているとしてアサド政権に「即時停戦」を求める声明発表
- 過激派組織「イスラム国」(IS)が支配するイラク西部アンバル州カウムで空爆、ロイ

- ター通信によると市民55人死亡、イラク軍機による誤爆の可能性
- 08 世界遺産の遺跡があるシリア中部パルミラ近郊のアサド政権軍拠点をISが断続的に襲撃、シリア人権監視団によると9日までに政権軍側の兵士ら少なくとも49人死亡
- 10 イエメン南部アデンにあるハディ暫定政権軍の拠点で自爆テロ、地元治安当局者によると少なくとも兵士50人死亡、負傷者は約70人、ISが事実上の犯行声明、18日、アデンで暫定政権軍の兵士らを狙った自爆テロ、少なくとも30人死亡、約40人負傷
- 11 エジプトのカイロ中心部にあるキリスト教の一派コプト教の総本山である聖マルコ大聖堂で爆弾テロ、25人死亡、49人負傷、13日、ISが犯行声明
- 12 ISが支配するシリア中部ハマ県南部の複数の村やISが「首都」とする東部ラッカに空爆、シリア人権監視団によると少なくとも市民74人死亡
- 13 チェルキン＝ロシア国連大使がシリア内戦をめぐる安保理の緊急会合でアサド政権軍がアレッポでの軍事作戦を終え反体制派支配地域を「支配下に置いた」と表明  
国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）がアレッポでアサド政権側が少なくとも82人の市民を殺害と発表
- 15 ケリー米國務長官がアレッポを制圧したアサド政権が行なっているのは「虐殺にほかならない」と非難、アサド大統領がアレッポの「解放」と反体制派に対する勝利を宣言
- 19 トルコのアンカラで開かれた写真展開幕式でスピーチしていたカルロフ駐トルコ＝ロシア大使がトルコ警察の男に突如後ろから銃撃され死亡、男はロシアのシリア軍事介入に対する報復だと訴え、現場で警察に射殺  
ドイツのベルリン中心部のクリスマスマーケットに大型トラックが突っ込み12人死亡、48人負傷、20日、メルケル＝ドイツ首相がテロとの見方を示した、21日、捜査当局がチュニジア生まれのアムリ容疑者を公表、ISが事実上の犯行声明、23日、イタリア捜査当局がアムリ容疑者を北部ミラノ郊外で射殺  
安保理がシリア情勢に関する会合でアレッポから民間人が安全に退避できるようにするため国連の監視を求める決議案を全会一致で採択  
ロウハニ＝イラン大統領とプーチン＝ロシア大統領が電話会談、両国がシリア内戦で後盾となっているアサド政権軍によるアレッポの制圧を受け早期の内戦終結を目指して連携をいっそう強化していくことで合意
- 20 ラブロフ＝ロシア外相がトルコ、イランの外相との3ヵ国会談でシリア和平に向けた政治プロセスの再開を呼び掛ける共同声明をまとめたことを明らかに（モスクワ）
- 21 国連総会がシリア内戦での戦争犯罪や人権侵害に対する責任追及を支援するため証拠の収集や分析に当たる国際的な独立組織を設置する決議案を賛成多数で採択
- 22 赤十字国際委員会（ICRC）がアサド政権が制圧したアレッポから反体制派の戦闘員や民間人を市外に移送する作業が完了と発表  
シリア北部に地上侵攻しているトルコ軍がこの日から23日にかけてシリア北部バブで空爆を強化しシリア人権監視団によると88人死亡
- 30 シリア全土でロシアとトルコが主導する停戦が発効、アサド政権軍が12月中旬に北部アレッポを制圧して以降初の停戦、反体制派を支援する米政府は関与せず
- 31 イラクのバグダッド中心部で爆弾テロが相次ぎ少なくとも25人死亡、50人負傷、IS系のニュースサイトが事実上の犯行声明

安保理がロシアとトルコが主導しシリア全土で発効した停戦を支持する決議案を全会一致で採択、決議もロシアとトルコが提案

## Ⅱ 日本関係

- 12・01 ユネスコの政府間委員会が18府県33件の祭りで構成する「山・鉾・屋台行事」の無形文化遺産登録を決定
- 06 会員制交流サイト（SNS）によるメッセージの連続送信やブログへの執拗な書き込みといったインターネット上の付きまといを新たに規制対象とし罰則を強化する改正ストーカー規制法が衆議院本会議で可決、成立  
孫正義ソフトバンクグループ社長がトランプ次期米大統領と会談（ニューヨーク）、米国の新興企業などに500億ドル（約5兆7000億円）を投資し5万人の雇用創出と表明  
OECDが72ヵ国・地域の15歳の生徒約54万人が参加した2015年の「生徒の学習到達度調査」（PISA）結果を発表、日本の高1は科学的応用力2位、数学的応用力5位でトップレベルを維持、読解力は4位から8位に、シンガポールが全3分野で首位を独占
- 07 稲田朋美防衛相がカーター米国防長官と会談（東京）、米次期政権発足を見据え日米同盟の重要性を共有、在日米軍属の対象範囲縮小に向け協議の加速で一致  
不登校の児童生徒を国や自治体が支援することを初めて明記した教育機会確保法が参議院本会議で可決、成立
- 08 第4次厚木基地騒音訴訟の上告審判決で最高裁判所が「自衛隊機運航には高度の公共性と公益性がある」とし夜間・早朝の飛行差し止めを命じた2審判決を破棄、住民側逆転敗訴を言い渡し、将来分の賠償も認めず
- 09 環太平洋連携協定（TPP）の承認案と関連法が参議院本会議で可決、成立  
経済産業省が福島第1原子力発電所事故の廃炉や賠償など対応費用が総額でこれまでの想定11兆円から21兆5000億円に倍増するとの試算を初公表
- 12 政府が国家戦略特区諮問会議を開き特区を活用し農業分野で外国人労働者を受け入れることを決定
- 13 沖縄県の米軍普天間飛行場所属の新型輸送機オスプレイが同県名護市沖の浅瀬に不時着、大破、乗員2人がけが、日本国内でのオスプレイの重大事故は初、15日、翁長雄志沖縄県知事が稲田防衛相ら政府関係者に相次いで直接抗議、オスプレイの沖縄配備撤回を重ねて求めた、19日、在沖縄米軍がオスプレイの飛行を再開、翁長知事が猛反発
- 14 年金支給額の抑制を柱とする年金制度改革法が参議院本会議で成立  
天皇陛下の退位をめぐる有識者会議が法整備の在り方に関する討議で退位に要件を設けて恒久制度化するのは困難との認識で一致
- 15 安倍晋三首相とプーチン＝ロシア大統領が会談（山口県長門市）、16日も会談（東京）、北方4島での「共同経済活動」実現に向けた協議開始で合意、平和条約締結に向けた重要な一歩になるとの認識でも一致  
カジノを中心とする統合型リゾート施設（IR）整備推進法が衆議院本会議で可決、成立、民進など野党4党提出の内閣不信任決議案は否決、26日、公布、施行  
スポーツ庁が初めて全国すべての中学校と2年生を対象に部活動の状況を聞いた調査結果を公表、部活休養日を週1日設けている学校が54.2%で最多、設けていない学校は

- 22.4%、運動部に所属する生徒の1週間の平均活動時間は男女とも15時間を超えた
- 19 高市早苗総務相と麻生太郎財務相が2017年度に地方自治体が自由に使える一般財源の総額を前年度比4000億円増の62兆1000億円とすることで合意、過去最高を更新  
政府が2018年度から大学進学者ら1学年当たり約2万人に返還不要の給付型奨学金制度を導入すると発表
- 20 米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設をめぐる国が沿岸部の埋め立て承認を取り消した翁長知事を相手取った訴訟の判決で最高裁が知事の上告棄却、沖縄県側敗訴が確定、27日、政府が工事再開、翁長知事が移設阻止の決意を表明  
米海軍安全センターがこの日までに沖縄県の米空軍嘉手納基地でP8対潜哨戒機と牽引用装置が衝突しP8の前輪と胴体が損傷する事故があったと発表、事故の深刻さを示す4分類のうち最も重大な「クラスA」に当たるとしている
- 21 安倍首相とケネディ駐日米大使が沖縄県にある米軍専用施設「北部訓練場」の半分超に当たる約4000ヘクタールの返還を発表、1972年の沖縄本土復帰後最大規模の返還、沖縄に集中する米軍専用施設の割合は全国の約70%となる  
石油元売り最大手のJXホールディングスと3位の東燃ゼネラル石油がそれぞれ臨時株主総会を開き会社側が提案した統合決議案を承認、直近決算の連結売上高の単純合算で11兆円を超える巨大グループが2017年4月に誕生
- 22 政府が2017年度予算案を閣議決定、一般会計の歳出総額は過去最大の97兆4547億円、高齢化に伴う社会保障費の伸びを5000億円にとどめるため医療や介護の国民負担を拡大
- 26 岸田文雄外相が日米両政府が米側に優先的裁判権を認めている在日米軍属の対象縮小に向け日米地位協定を補う「補足協定」を結ぶことで実質合意したと明らかに  
厚生労働省が違法な長時間労働を社員にさせた企業名の公表対象範囲を広げるなどの緊急対策を発表
- 27 安倍首相がアリゾナ記念館（米ハワイ真珠湾）を慰霊のためオバマ米大統領と訪問、首相が演説で日米が同盟関係を築くに至った「和解の力」の意義を強調、先の大戦への謝罪表現は盛り込まず  
安倍首相がオバマ大統領と会談（ハワイ）、西太平洋での中国空母の初航行について中長期的観点からも動向を注視すべきだとの認識で一致  
ロシア外務省が日本人に発給する査証（ビザ）の有効期限延長などの緩和措置を2017年1月1日から実施と発表
- 28 石井直電通社長が新入社員だった高橋まつりさんの過労自殺に端を発した労働基準法違反事件の責任をとり2017年1月に辞任と表明、厚労省東京労働局が労働基準法違反の疑いで法人としての電通と当時の上司に当たる男性幹部1人を書類送検
- 29 稲田防衛相が靖国神社を参拝、稲田氏の参拝は2016年8月の防衛相就任後初

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 12・01 10月に88歳で死去したタイのプミポン国王の後継として長男のワチラロンコン皇太子が新国王に即位、ポンペット暫定議会議長が即位を要請し皇太子が受諾、国王空位は約1ヵ月半で解消

- 05 中国広東省深圳と香港の株式市場で株式を相互に取引できる制度開始、中国政府による金融自由化の一環  
 キー＝ニュージーランド首相が12日付で辞任と表明、首相は現在3期目で長期政権は好ましくないとの考えを示した、12日、キー首相に後継指名されたイングリッシュ副首相兼財務相が新首相に就任
- 06 第2次世界大戦中に日本に強制連行され過酷な労働を強いられたとして中国人元労働者と遺族計27人がゼネコン大手の鹿島に元労働者1人当たり100万元（約1660万円）の損害賠償を求めて北京市の地方裁判所に提訴
- 07 インドネシア西部スマトラ島の沿岸部でマグニチュード（M）6.5の地震、インドネシア国家災害対策庁によると8日までに死者102人、負傷者約750人
- 12 米国やEUが中国をWTO協定上の「市場経済国」と認めることを見送った問題をめぐり中国商務省が米とEUをWTOに提訴と発表
- 16 米国防総省が中国海軍の軍艦が南シナ海の公海上で15日に米海軍所属の海洋調査船が運用していた無人の水中探査機1機を奪ったと発表、中国に抗議、返還を要求、17日、中国国防省が捕獲の事実を確認、20日、中国国防省が無人機を米側に返還と発表
- 19 王毅中国外相とブレンデ＝ノルウェー外相が会談（北京）、共同声明で両国が6年間にわたり停滞していた関係正常化で合意と発表、ノルウェーのノーベル賞委員会が2010年に中国の民主活動家劉曉波氏にノーベル平和賞を授与して以来関係が悪化
- 21 台湾外交部（外務省）がサントメ・プリンシペからの断交通告を受け外交関係をこの日付で終結すると発表、台湾独立志向の民主進歩党（民進党）の蔡英文政権が5月に発足後断交は初、台湾が正式な外交関係をもつ国は21カ国に、26日、中国がサントメ・プリンシペとの国交回復を発表
- 24 中国初の空母「遼寧」の艦隊が遠洋訓練のため西太平洋に向けて航行、中国空母による沖縄、台湾、フィリピンを結ぶ第1列島線を越えた太平洋への航行が伝えられるのは初
- 28 日本の対台湾窓口機関で公益財団法人の交流協会が名称を2017年1月1日付で「日本台湾交流協会」に変更すると発表
- 30 韓国釜山の日本総領事館前の歩道で地元の市民団体が従軍慰安婦被害を象徴する少女像を設置、杉山晋輔外務事務次官が李俊揆駐日韓国大使に対し抗議、撤去要求

**【韓国大統領疑惑】**

- 12・03 野党3党が朴槿恵大統領の弾劾訴追案を国会に提出
- 06 朴大統領が与党セヌリ党指導部と会談、党が求めてきた2017年4月末の退陣を受け入れる意向を表明
- 09 野党3党が提出した朴大統領の弾劾訴追案が可決、朴氏は職務停止、黄教安首相が権限を代行、憲法裁判所が180日以内に罷免するか否かを判断へ、賛成は約8割の234票、反対は56票、セヌリ党議員も半数以上が賛成
- 16 朴大統領の弁護団が憲法裁判所に答弁書を提出、棄却を求めた
- 27 セヌリ党で朴大統領と距離を置く非主流派の議員29人が集団離党を宣言、2017年1月24日に「改革保守新党」（仮称）を立ち上げ
- 31 朴大統領の疑惑を調べる特別検察官の捜査チームが職権乱用容疑で拘束した文亨杓前保

健福祉相を逮捕

●中近東・アフリカ

- 12・02 ガンビア選挙管理委員会が大統領選挙（1日）で5選を狙った現職のジャメ氏が敗れ野党連合の統一候補バロウ氏が当選と発表
- 09 カイロ近郊のギザの警察の検問所付近で爆発、内務省によると警察官6人死亡、3人負傷、イスマイル首相がテロと断定、「ハスム運動」を名乗るグループが犯行声明  
ガーナの選挙管理委員会が大統領選挙（7日）で野党候補のアクフォアド元外相が再選を目指した現職マハマ氏を破って当選と発表
- 10 トルコのイスタンブール中心部のサッカー場近くで自動車爆弾と自爆による計2回のテロ、44人死亡、約150人負傷、11日、非合法武装組織「クルド労働者党（PKK）」の分派とされる「クルド解放のタカ（TAK）」が犯行声明
- 17 トルコ中部カイセリの国立大学近くで自動車爆弾によるテロ、エルドアン大統領が13人が死亡との声明
- 18 ヨルダン中部カラクで武装集団と警官隊が銃撃戦、10人死亡、警察が武装集団側の4人を殺害  
レバノンでハリリ氏を首相とする新内閣が発足、バシル外相、ハリル財務相、マシュヌク内相らは留任、イスラム教シーア派とスンニ派、キリスト教マロン派など国内各派から閣僚を登用、10月に国内各派の対立で2年5ヵ月にわたり不在が続いていた大統領にアウン氏が就任、アウン大統領がハリリ氏に組閣を要請していた
- 22 国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）によるとコンゴ（旧ザイール）でカビラ大統領が任期切れ後も職にとどまっていることに抗議して20日に行なわれたデモで参加者ら少なくとも34人を治安当局が殺害

●欧州

- 12・01 オランダ＝フランス大統領が2017年4―5月の次期大統領選に再選出馬しないと発表、5日、バルス首相が社会党など左派の統一候補を選ぶ予備選に出馬すると発表、6日、バルス氏が選挙戦に専念するため辞任、オランダ大統領が後任の首相にカズヌーブ内相を任命
- 04 イタリアで上院の権限縮小を柱とする憲法改正の是非を問う国民投票実施、反対（59.11%）が賛成（40.89%）を大きく上回った、7日、投票を提案したレンツィ首相がマッタレッラ大統領に辞表提出、11日、マッタレッラ大統領が新首相にジェンティローニ外相を指名、組閣要請、12日、ジェンティローニ氏を首相とする新政権発足  
オーストリア大統領選のやり直し決選投票で移民受け入れに寛容なりベラル政党「緑の党」前党首ファン・デア・ベレン氏が移民規制派の自由党のホーファー国民議会（下院）第3議長を破り勝利
- 06 NATO外相理事会がEUとの関係深化の具体策として42項目の協力で合意、軍事力や情報操作、外交などを組み合わせた「ハイブリッド戦」に対処する拠点を2017年に共同設置することやサイバー攻撃に対する合同訓練の実施などを決定  
ドイツの電力大手3社が東京電力福島第1原発事故を受けドイツ政府に国内で稼働して

- いた原発の運転停止を命じられて多大な損害を被ったとして政府に損害賠償を求めた訴訟で連邦憲法裁判所が政府の賠償責任を認めた
- 07 スイスの上下両院合同会議が環境・運輸・エネルギー・通信相を兼任する女性のロイトハルト副大統領を次期大統領に選出
- 11 マケドニアで議会（一院制、最大123議席）選挙実施、グルエフスキ前首相率いる与党のマケドニア民主党連合が51議席を獲得し勝利
- ルーマニアで上下両院選挙実施、中道左派の社会民主党が第1党に返り咲き、30日、ヨハニス大統領が社会民主党が推すグリーンデアヌ元ティミショアラ副市長を首相候補に指名、組閣を命令
- 12 EU欧州委員会がソニー、パナソニック、旧三洋電機の3社が欧州市場でパソコンや携帯電話に使う充電可能なリチウムイオン電池の価格をめぐるカルテルを結んでいたと認定し合計で約1億6600万ユーロ（約200億円）の制裁金を支払うよう命じたと発表
- 19 フランスの大手銀行と実業家の紛争調停に絡み2008年に経済閣僚としての職務不履行の罪に問われたラガルドIMF専務理事に対しパリの共和国法院が有罪とする一方で刑は科さないとの異例の判決、ラガルド専務理事は現職続投を発表
- 23 フランス東部ブザンソンのフランシュコンテ大に語学留学していた黒崎愛海さんが12月4日ごろから行方不明、地元警察が捜査を開始、26日、警察当局が国際刑事警察機構（ICPO）を通じて20代のチリ人の男を国際手配

●独立国家共同体（CIS）

- 12・01 プーチン＝ロシア大統領が連邦議会に対する恒例の年次報告演説、日本との関係で「実質的な進展」に期待していると表明、安倍政権が「ロシアとの経済関係を発展させ共同事業に乗り出そうとしている」ことを歓迎すると強調、北方領土や平和条約締結の問題には言及せず
- 05 ウズベキスタンの中央選挙管理委員会が大統領選（4日）で首相のミルジヨエフ大統領代行が当選と発表
- 09 世界反ドーピング機関（WADA）がロシアの国家ぐるみのドーピングを指摘した調査チームの最終報告書を公表、2011年から2015年にかけて夏季五輪、冬季五輪、パラリンピック競技を合わせ1000人を超えるロシア選手が組織的な隠蔽に関与したり恩恵を受けたりしていたと結論、陽性反応を示した検体の隠蔽は30以上の競技に及び2014年ソチ冬季五輪のメダリスト12人の検体ボトルから不正の形跡が見つかった、ロシア・スポーツ省が改めて国ぐるみの関与否定の声明を発表
- 23 プーチン大統領が年末恒例の記者会見でロシア軍の核戦力は「いかなる侵略者よりも強い」と述べ軍装備の近代化を進めていく考えを表明、国防予算も削減すると説明する一方で戦略爆撃機や潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）など陸海空の「核の3本柱」を近代化する考えを改めて強調、米ロの新戦略兵器削減条約（新START）は順守すると述べロシアの側から軍拡競争に加わることはないとも強調
- 25 ロシア軍の楽団やロシア人記者ら計92人を乗せたツポレフ154がロシア南部ソチを離陸後間もなく黒海に墜落、生存者は見つからず、ロシア連邦保安局（FSB）は「テロ攻撃の可能性を示す痕跡はない」とした

## ●北 米

- 12・01 トランプ次期米大統領がマティス元中央軍司令官を国防長官に指名すると表明、7日、ブランスタド=アイオワ州知事（共和党）を駐中国大使に、8日、プルイット=オクラホマ州司法長官を環境保護局長官に、12日、コーン=ゴールドマン・サックス社長兼最高執行責任者を国家経済会議（NEC）委員長に、13日、ティラーソン=エクソンモービルCEOを国務長官に指名すると発表
- 佐々江賢一郎駐米大使が11月に開かれた安倍晋三首相とトランプ氏との非公式会談で双方が日米同盟を強化することに合意したと明らかに
- 02 トランプ氏の政権移行チームがトランプ氏が蔡英文台湾総統と電話会談し「緊密な結び付き」を確認したと発表、米大統領や大統領選の当選者が台湾総統と直接会話したことが明らかになるのは米国が台湾と断交した1979年以来初、3日、中国外務省が電話会談について「米国の関係方面に厳粛な申し入れを行なった」との談話を発表、トランプ氏側に抗議したことを明らかに
- 11 トランプ氏がFOXテレビとのインタビューで中国と台湾は不可分の領土とする「一つの中国」原則について「縛られない」との考えを表明、中国の人民元政策や南シナ海での軍事拠点建設も批判、12日、中国外務省が「強く懸念」と不快感を表明し同原則堅持を要求
- 14 連邦準備制度理事会（FRB）が連邦公開市場委員会（FOMC）で主要政策金利を0.25%引き上げることと決定、利上げは2015年12月以来1年ぶり
- 米検索大手ヤフーが10億人を超える利用者のアカウントに関連する個人情報が出たことと発表、個人情報流出では過去最大規模、2013年8月に盗まれたとみられている
- 15 イラン制裁法を10年間延長する法案が成立、イラン核合意を推進したオバマ米大統領の反対にもかかわらず法案を可決した議会への抗議のためオバマ米大統領は署名をせず
- 19 2016年11月8日の米大統領選で両候補が全米50州とワシントンで獲得した大統領選挙人が各地で次期大統領を選ぶ投票を行ないトランプ氏勝利が確認、選挙人計538人のうち304人がトランプ氏に投票
- 20 オバマ大統領が連邦政府が管轄する北極圏海域の大半と大西洋の一部での新たなガス・石油掘削を禁止、現政権が推進した環境保護策を強化する狙い
- 21 オバマ政権が人工知能（AI）の普及で業務の自動化が進み低賃金労働者を中心に米国の数百万人が現在の職を失う恐れがあるとする報告書を発表
- 29 オバマ大統領が米大統領選に干渉するためロシア政府がサイバー攻撃を仕掛けたとして米国駐在のロシア外交官35人の国外退去処分や米国内の2つのロシア関連施設閉鎖など新たな制裁を発令、プーチン=ロシア大統領は報復措置として米外交官の国外退去処分はしないと表明

## ●中南米

- 12・02 アルゼンチンやブラジルなど南米の関税同盟である南部共同市場（メルコスル）の原加盟国がベネズエラの反米左派政権が人権などをめぐる加盟規約の条件を満たしていないとして資格停止を通告
- 15 メキシコの中央銀行が政策金利を0.50%引き上げ年5.75%に、2009年5月以来の高水準、11月も0.50%の利上げをしたばかりで2016年内は5回目